



2021年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2021年4月28日

上場会社名 南海辰村建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1850 URL <https://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 口野 繁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 堀 正輝

TEL 06 (6644) 7805

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,819	11.6	1,710	△24.5	1,690	△22.7	693	40.4
2020年3月期	40,155	△8.7	2,263	△13.5	2,188	△15.0	493	—

(注) 包括利益 2021年3月期 920百万円 (109.6%) 2020年3月期 439百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	24.05	—	6.4	4.9	3.8
2020年3月期	17.13	—	4.8	6.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,999	11,346	31.5	393.59
2020年3月期	33,306	10,425	31.3	361.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,346百万円 2020年3月期 10,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,281	△26	△1,511	4,404
2020年3月期	△2,094	1,546	△1,016	3,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	1.1	570	34.1	540	27.7	590	204.6	20.47
通期	45,400	1.3	1,920	12.3	1,870	10.6	1,600	130.8	55.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	28,835,730 株	2020年3月期	28,835,730 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,709 株	2020年3月期	7,552 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	28,828,099 株	2020年3月期	28,828,340 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,801	13.4	1,668	△21.7	1,645	△20.2	660	66.7
2020年3月期	38,613	△8.3	2,129	△13.9	2,061	△20.3	396	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	22.92	—
2020年3月期	13.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,145	10,552	30.0	366.07
2020年3月期	32,297	9,871	30.6	342.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,552百万円 2020年3月期 9,871百万円

2. 2022年 3月期の個別業績予想（2021年 4月 1日～2022年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	1.1	1,890	13.3	1,840	11.8	1,580	139.1	54.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が大きく抑制されました。依然として、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないことから、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しておりますが、企業収益の減少等により、民間建設投資は弱含んでおり、受注競争の厳しさが増すなど、決して楽観視できない経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の最終年度に当たり、民間住宅工事はもとより、官庁・民間非住宅工事の受注活動を積極的に行うとともに、財務体質の強化に全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比11.6%増の448億19百万円、営業利益は前期比24.5%減の17億10百万円、経常利益は前期比22.7%減の16億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比40.4%増の6億93百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は顕在化しつつあり、今後も受注や業績面において注視が必要な状況であります。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が多かったこと等により、前期比11.9%増の445億62百万円となり、セグメント利益は売上高が増加したものの利益率が低下したこと等により、前期比23.0%減の16億85百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前期に有形固定資産の一部を売却したこと等により、前期比23.0%減の2億69百万円、セグメント利益は前期比47.5%減の52百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、供託金が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億92百万円増の359億99百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億72百万円増の246億52百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益6億93百万円を計上したことに加え、退職給付に係る調整累計額が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億20百万円増の113億46百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが22億81百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが26百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが15億11百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は44億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加したものの、仕入債務の増加、供託金の返還があったこと及び損害賠償金の支払がなくなったこと等により、前連結会計年度20億94百万円のマイナスから22億81百万円のプラスとなり、43億76百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度15億46百万円のプラスから26百万円のマイナスとなり、15億73百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したこと等により、前連結会計年度10億16百万円のマイナスから15億11百万円のマイナスとなり、4億94百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	31.3	27.1	31.3	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	59.8	32.2	20.6	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	1.1	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	103.9	—	—	73.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響に注視が必要な状況にあります。また、建設業界におきましては、受注競争の激化に加え、慢性的な技能労働者不足により、業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

次期（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高454億円、営業利益19億20百万円、経常利益18億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,661	4,404
受取手形・完成工事未収入金等	20,585	25,432
未収入金	94	119
販売用不動産	1	1
未成工事支出金	272	332
材料貯蔵品	95	71
供託金	2,190	-
その他	885	345
貸倒引当金	△38	△59
流動資産合計	27,748	30,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,052	2,971
機械、運搬具及び工具器具備品	992	759
土地	2,241	2,009
リース資産	34	20
減価償却累計額	△2,720	△2,466
有形固定資産合計	3,600	3,294
無形固定資産	229	174
投資その他の資産		
投資有価証券	211	237
破産更生債権等	70	70
敷金及び保証金	106	107
退職給付に係る資産	573	867
繰延税金資産	733	563
その他	129	129
貸倒引当金	△96	△93
投資その他の資産合計	1,728	1,881
固定資産合計	5,558	5,350
資産合計	33,306	35,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,812	15,737
短期借入金	5,532	4,389
未払法人税等	18	367
リース債務	7	5
未成工事受入金	640	280
完成工事補償引当金	1,189	1,573
工事損失引当金	-	3
賞与引当金	254	252
預り金	38	40
その他	244	163
流動負債合計	20,737	22,814
固定負債		
長期借入金	966	605
リース債務	15	10
退職給付に係る負債	1,044	1,106
長期預り保証金	116	114
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	2,142	1,838
負債合計	22,880	24,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	6,725	7,419
自己株式	△3	△3
株主資本合計	10,425	11,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	24
退職給付に係る調整累計額	△1	203
その他の包括利益累計額合計	0	227
純資産合計	10,425	11,346
負債純資産合計	33,306	35,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,818	44,554
不動産事業売上高	337	265
売上高合計	40,155	44,819
売上原価		
完成工事原価	35,586	40,768
不動産事業売上原価	206	175
売上原価合計	35,793	40,944
売上総利益		
完成工事総利益	4,231	3,785
不動産事業総利益	130	89
売上総利益合計	4,362	3,875
販売費及び一般管理費	2,098	2,165
営業利益	2,263	1,710
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
還付加算金	-	6
受取地代家賃	5	5
その他	8	15
営業外収益合計	21	33
営業外費用		
支払利息	36	31
支払補償費	4	6
固定資産除却損	6	5
その他	49	9
営業外費用合計	97	53
経常利益	2,188	1,690
特別利益		
固定資産売却益	74	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	-	347
減損損失	1,917	214
固定資産除却損	-	22
固定資産売却損	-	10
訴訟関連損失	136	-
投資有価証券評価損	36	-
特別損失合計	2,090	595
税金等調整前当期純利益	172	1,095
法人税、住民税及び事業税	51	324
法人税等調整額	△372	77
法人税等合計	△320	401
当期純利益	493	693
親会社株主に帰属する当期純利益	493	693

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	493	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	22
退職給付に係る調整額	△60	204
その他の包括利益合計	△54	227
包括利益	439	920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439	920
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	6,232	△3	9,931
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			493		493
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	493	△0	493
当期末残高	2,000	1,703	6,725	△3	10,425

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4	59	54	9,986
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				493
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△60	△54	△54
当期変動額合計	6	△60	△54	439
当期末残高	1	△1	0	10,425

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	6,725	△3	10,425
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			693		693
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	693	△0	693
当期末残高	2,000	1,703	7,419	△3	11,118

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	△1	0	10,425
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				693
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	204	227	227
当期変動額合計	22	204	227	920
当期末残高	24	203	227	11,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172	1,095
減価償却費	153	139
有形固定資産除却損	-	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,077	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	384
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△672	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	708	56
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	36	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69	10
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,054	-
減損損失	1,917	214
訴訟関連損失	136	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,196	△4,846
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△74	△60
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	10	24
未収入金の増減額 (△は増加)	△17	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	2,920
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	341	△360
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△412	215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△551	△15
その他	△98	△29
小計	3,587	△201
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△37	△31
供託金の返還による収入	-	2,190
供託金の預入による支出	△2,000	-
損害賠償金の支払額	△2,756	-
法人税等の支払額	△895	△31
法人税等の還付額	-	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,094	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48	△21
有形固定資産の売却による収入	1,693	29
その他	△98	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△830	△920
長期借入れによる収入	650	50
長期借入金の返済による支出	△827	△633
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△1,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,564	743
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	3,661
現金及び現金同等物の期末残高	3,661	4,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不確実である中、今後も受注の減少等に伴う業績への影響が生じるものと仮定し、過去の実績等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

今後、当該見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,818	337	40,155	—	40,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	13	21	△21	—
計	39,826	350	40,176	△21	40,155
セグメント利益	2,188	100	2,289	△25	2,263
セグメント資産	28,014	2,734	30,748	2,557	33,306
その他の項目					
減価償却費	96	55	151	1	153
減損損失	1,917	—	1,917	—	1,917
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110	3	114	—	114

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,554	265	44,819	—	44,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	12	△12	—
計	44,562	269	44,832	△12	44,819
セグメント利益	1,685	52	1,738	△28	1,710
セグメント資産	30,931	2,764	33,696	2,303	35,999
その他の項目					
減価償却費	95	43	138	1	139
減損損失	214	—	214	—	214
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26	7	33	5	38

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	361.66円	393.59円
1株当たり当期純利益	17.13円	24.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	493	693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	493	693
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,828,340	28,828,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建 築	27,754	69.1	34,669	77.3	6,915	24.9
	土 木	9,738	24.3	7,960	17.8	△1,777	△18.3
	電 気	2,325	5.8	1,924	4.3	△401	△17.3
計		39,818	99.2	44,554	99.4	4,736	11.9
不動産事業		337	0.8	265	0.6	△72	△21.4
合 計		40,155	100	44,819	100	4,664	11.6

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建 築	40,828	79.5	24,165	69.2	△16,663	△40.8
	土 木	7,750	15.1	9,154	26.2	1,404	18.1
	電 気	2,793	5.4	1,595	4.6	△1,198	△42.9
合 計		51,372	100	34,915	100	△16,457	△32.0
繰越工事高	建 築	43,469	85.5	32,965	80.1	△10,504	△24.2
	土 木	6,528	12.9	7,722	18.7	1,194	18.3
	電 気	816	1.6	488	1.2	△328	△40.2
合 計		50,814	100	41,175	100	△9,638	△19.0

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以 上